

新聞は2つに割れた

表題と写真は日本経済新聞 10 月 12 日「新聞週間特集」である。芹川洋一論説委員長の論説を要約したい。

日本のメディアが真っ二つに割れた。安全保障関連法をめぐる報道だ。賛否がはっきりと分かれ、それぞれの立場からの言説が繰り広げられた。有権者はメディアを通じて社会を認識するのだとすれば、そこには二つ



の日本があらわれたことになる。メディアの二極化現象は国民的な合意形成をむずかしくするだけでなく、議論が極論を呼ぶ危うさもはらんでいる。

安保関連法が成立した9月19日前後の全国紙5紙の社説の見出しをひろってみよう。

朝日「安保法案、採決強行 日本の安全に資するのか」

毎日「参院委採決強行 民意に背を向けた政権」

読売「安保法案成立へ 抑止力高める画期的な基盤だ」

産経「新安保法成立 戦争抑止の基盤が整った」

日経「どう使うかで決まる安保法の評価」

朝日、毎日の両紙は一貫して安保関連法を批判してきた。とりわけ憲法学者らが集団的自衛権の行使容認を「違憲」と断じたことが法制への反対論に拍車をかけた。これに対し読売、産経の両紙は抑止力を高める効果があるとして法制を評価し、賛成の立場から社説を展開した。日経も基本的にこちら側だ。こうした各社の見解が分かりやすい形で紙面にあらわれたのが、法案審議の終盤での国会デモの報道ぶりである。

メディアが横並びで同じような主張をするのではなく、論調で競うのはおかしなことではない。しかし事実認識があまりに違ってくる結果、なにがおこるのかは冷静に考えなければならない。間違いなくいえることは、特定の新聞だけしか読んでいない人では見える世界が異なっていて、議論が成立しなくなるということだ。政治に合意形成への努力を求めても、その前提が崩れていてははじまらない。「極論中和し世論創る」ことをメディアに求めたい。

一見「正論」のようだが、どうも違和感があり、納得できない。日経は読売・産経と同じく安保法制「賛成」の立場である。「反対」の立場の朝日・毎日が「極論」を展開

して、大衆を「扇動」しているかのようにも読める。果たしてそうか。憲法学者の大半が「違憲」と批判する法案に対し、徹底した審議を求めるのが「極論」だろうか。立憲主義は国の根本をなす統治原理ではないのか。立憲主義と民主主義を求めて、国会前などで抗議の声を上げる国民の声を報じるのは、「極論」であろうか。

そもそもメディアの存在意義、役割は何なのか。時の権力を監視し、読者に事実を知らせ「世論」を喚起することではないのか。とりわけ「最大部数を誇る」読売のように、政権べったりの姿勢には強い違和感を覚える。戦後 70 年にあたり、新聞ジャーナリズムは原点に立ち返ってもらいたい。

(2015 年 10 月 29 日)